

平成24年2月13日

## 平成23年度第3四半期報告

アフラック（アメリカンファミリー生命保険会社、日本における代表者・社長：外池 徹）の平成23年度第3四半期（平成23年4月1日～平成23年12月31日）の業績を報告いたします。

### 業績ハイライト

#### 1. 契約の状況

##### (1) 新契約

(単位：件、億円)

		平成22年度第3四半期累計期間		平成23年度第3四半期累計期間	
			前年同期比		前年同期比
件数	個人保険分野	1,254,949	102.2%	1,319,359	105.1%
	うち がん保険	493,488	88.1%	579,835	117.5%
	うち 医療保険	502,005	101.4%	407,898	81.3%
年換算保険料	個人保険分野	819	107.8%	871	106.3%
	うち 第三分野	494	94.0%	455	92.0%

##### (2) 保有契約

(単位：件、億円)

		平成22年度末	平成23年度第3四半期会計期間末	
				前年度末比
件数	個人保険分野	21,015,840	21,624,991	102.9%
	うち がん保険	14,533,240	14,663,543	100.9%
	うち 医療保険	4,550,626	4,773,628	104.9%
年換算保険料	個人保険分野	12,020	12,398	103.1%
	うち 第三分野	10,176	10,224	100.5%

※個人保険分野とは「個人保険・個人保険年金の合計」です。また、第三分野とは「医療保障・生前給付保障等」です。

※新契約について、件数は転換後契約を、年換算保険料は転換による純増加を加えた数値です。

※年換算保険料は特約の保険料を含んでいます。

#### 2. 主要業績の状況

(単位：億円)

	平成22年度第3四半期累計期間		平成23年度第3四半期累計期間	
		前年同期比		前年同期比
保険料等収入	10,105	110.3%	12,322	121.9%
資産運用収益	1,686	100.5%	2,375	140.9%
保険金等支払金	4,421	100.8%	4,554	103.0%
資産運用費用	803	99.9%	1,543	192.0%
四半期純利益	289	130.2%	148	51.3%
基礎利益	1,251	110.3%	1,393	111.4%
	平成22年度末	平成23年度第3四半期会計期間末		
		前年度末比		前年度末比
総資産	69,025	107.6%	75,467	109.3%
ソルベンシー・マージン比率		919.3%		985.8%



## <目 次>

### <平成23年度 第3四半期報告>

1. 主要業績 -----	P 1
2. 資産運用の実績（一般勘定） -----	2
[参考1] 債券（買入金銭債権を含む）・一般貸付金の信用格付別残高 -----	5
[参考2] 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況 -----	6
3. 四半期貸借対照表 -----	7
4. 四半期損益計算書 -----	14
5. 経常利益等の明細（基礎利益） -----	16
6. ソルベンシー・マージン比率 -----	17
[参考3] 新基準によるソルベンシー・マージン比率 -----	18
[参考4] 実質純資産額 -----	18
7. 特別勘定の状況 -----	（該当ありません） 18
8. 保険会社及びその子会社等の状況 -----	（該当ありません） 18

# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高  
(金額)

(単位：億円、%)

区 分	平成22年度末	平成23年度第3四半期会計期間末	
		前年度末比	
個人保険	102,900	110,678	107.6
個人年金保険	7,556	8,489	112.3
団体保険	—	—	—
団体年金保険	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の各時点における責任準備金を合計したものです。

(件数)

(単位：千件、%)

区 分	平成22年度末	平成23年度第3四半期会計期間末	
		前年度末比	
個人保険	20,802	21,389	102.8
個人年金保険	213	235	110.3
団体保険	—	—	—
団体年金保険	—	—	—

新契約高

(金額)

(単位：億円、%)

区 分	平成22年度第3四半期累計期間			平成23年度第3四半期累計期間			
	新契約+転換による純増加			新契約+転換による純増加			
		新契約	転換による純増加	前年同期比	新契約	転換による純増加	
個人保険	10,476	10,476	—	13,187	125.9	13,187	—
個人年金保険	577	577	—	1,168	202.1	1,168	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

(件数)

(単位：千件、%)

区 分	平成22年度第3四半期累計期間	平成23年度第3四半期累計期間	
		前年同期比	
個人保険	1,240	1,291	104.1
個人年金保険	13	27	195.6
団体保険	—	—	—
団体年金保険	—	—	—

(注) 新契約に転換後契約を加えた数値です。

## (2) 年換算保険料

(保有契約)

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度末	平成23年度第3四半期会計期間末	
		前年度末比	
個人保険	1,166,033	1,199,297	102.9
個人年金保険	36,014	40,589	112.7
合計	1,202,047	1,239,887	103.1
うち医療保障・生前給付保障等	1,017,612	1,022,459	100.5

(新契約)

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度第3四半期累計期間	平成23年度第3四半期累計期間	
		前年同期比	
個人保険	79,296	81,747	103.1
個人年金保険	2,695	5,449	202.2
合計	81,991	87,196	106.3
うち医療保障・生前給付保障等	49,489	45,529	92.0

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

3. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。

## 2. 資産運用の実績（一般勘定）

### （1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成22年度末		平成23年度 第3四半期会計期間末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	62,933	0.9	103,099	1.4
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	34,947	0.5	34,111	0.5
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	5,125,438	74.3	5,868,879	77.8
公社債	1,570,591	22.8	2,442,955	32.4
株式	1,554	0.0	1,505	0.0
外国証券	3,553,292	51.5	3,424,418	45.4
公社債	3,543,227	51.3	3,405,228	45.1
株式等	10,064	0.1	19,190	0.3
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	1,450,480	21.0	1,362,737	18.1
不動産	14,989	0.2	14,473	0.2
繰延税金資産	169,642	2.5	147,479	2.0
その他	87,318	1.3	85,999	1.1
貸倒引当金	△ 43,154	△ 0.6	△ 40,890	△ 0.5
資産処分損引当金	—	—	△ 29,172	△ 0.4
合 計	6,902,596	100.0	7,546,717	100.0
うち外貨建資産	580,957	8.4	568,586	7.5

（注）不動産については土地・建物を合計した金額を計上しています。

## (2) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成22年度第3四半期累計期間	平成23年度第3四半期累計期間
利息及び配当金等収入	162,990	163,991
預貯金利息	5	6
有価証券利息・配当金	126,301	134,313
貸付金利息	35,938	28,994
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	744	677
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	5,358	69,561
国債等債券売却益	3,688	15,379
株式等売却益	1	—
外国証券売却益	1,668	54,181
その他	—	—
有価証券償還益	75	3,978
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他運用収益	192	24
合 計	168,617	237,555

## (3) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成22年度第3四半期累計期間	平成23年度第3四半期累計期間
支払利息	58	49
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	10,921	15,333
国債等債券売却損	0	1,104
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	10,921	14,228
その他	—	—
有価証券評価損	19,249	36,373
国債等債券評価損	1,539	—
株式等評価損	142	24
外国証券評価損	17,567	36,348
その他	—	—
有価証券償還損	41	40
金融派生商品費用	61	3,402
為替差損	22,604	26,065
貸倒引当金繰入額	27,390	31,590
資産処分損引当金繰入額	—	32,401
貸付金償却	—	9,000
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	18	47
合 計	80,347	154,304

## (4) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成22年度末					平成23年度第3四半期会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益	差 益		帳簿価額	時 価	差 損 益	差 益	
				差 益	差 損				差 益	差 損
満期保有目的の債券	2,438,351	2,413,694	△ 24,656	68,601	△ 93,257	3,718,764	3,664,444	△ 54,320	82,078	△ 136,398
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	2,772,666	2,712,051	△ 60,614	75,956	△ 136,570	2,209,254	2,174,789	△ 34,465	85,654	△ 120,119
公社債	1,407,225	1,431,880	24,655	33,335	△ 8,680	840,275	882,987	42,712	44,571	△ 1,859
株 式	1,162	1,190	28	76	△ 47	1,137	1,142	4	95	△ 91
外国証券	1,345,176	1,259,649	△ 85,527	42,296	△ 127,824	1,349,044	1,270,618	△ 78,425	39,743	△ 118,168
公社債	1,335,014	1,249,584	△ 85,429	42,296	△ 127,726	1,329,368	1,251,428	△ 77,940	39,743	△ 117,683
株式等	10,162	10,064	△ 97	—	△ 97	19,675	19,190	△ 485	—	△ 485
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	19,102	19,331	228	246	△ 17	18,797	20,040	1,243	1,243	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	5,211,017	5,125,746	△ 85,270	144,557	△ 229,828	5,928,019	5,839,233	△ 88,785	167,732	△ 256,518
公社債	1,545,936	1,571,637	25,701	37,033	△ 11,332	2,400,243	2,471,085	70,842	75,258	△ 4,416
株 式	1,162	1,190	28	76	△ 47	1,137	1,142	4	95	△ 91
外国証券	3,638,819	3,527,484	△ 111,335	107,094	△ 218,429	3,502,844	3,341,849	△ 160,995	91,015	△ 252,010
公社債	3,628,657	3,517,419	△ 111,237	107,094	△ 218,332	3,483,168	3,322,658	△ 160,510	91,015	△ 251,525
株式等	10,162	10,064	△ 97	—	△ 97	19,675	19,190	△ 485	—	△ 485
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	25,099	25,434	335	352	△ 17	23,794	25,157	1,363	1,363	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成22年度末	平成23年度第3四半期会計期間末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	363	363
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	363	363
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
合 計	363	363

## (5) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

【参考1】債券（買入金銭債権を含む）・一般貸付金の信用格付別残高

（単位：百万円、％）

格 付	平成22年度末		平成23年度第3四半期会計期間末	
	貸借対照表計上額	占率	貸借対照表計上額	占率
AAA	1,848,772	28.1	2,589,774	35.8
AA	1,070,581	16.3	965,409	13.4
A	2,261,808	34.4	2,357,765	32.6
BBB	1,053,211	16.0	1,069,710	14.8
BB以下	335,124	5.1	241,361	3.3
格付けなし	1,131	0.0	1,022	0.0
合 計	6,570,630	100.0	7,225,044	100.0

- (注) 1. ムーディーズ、スタンダード&プアーズ、格付投資情報センター(R&I)、日本格付研究所(JCR)、フィッチ、及び全米保険監督官協会(NAIC)の格付けに基づき分類しています。
2. 発行体、与信先、保証人等が複数の格付会社から異なる格付けを受けている場合には、上位ランクに該当するものとして取り扱っています。
3. NAICの格付けは、  
 "1": A以上（便宜上Aとして区分）  
 "2": BBB相当  
 "3以下": BB以下  
 として表中に区分されています。
4. 企業会計基準適用指針第12号「その他の複合金融商品に関する会計処理」に従い区分処理をしているシンセティックCDOについては、担保債の時価から金融派生商品負債の金額を差し引いた金額を表示しています。

## 【参考2】証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

### I) 投資状況

#### ①特別目的事業体 (SPEs) 一般

サブプライムに関連するSPEs (ABCP、SIV等) への投融資はありません。

#### ②債務担保証券 (CDO)

		平成22年度末			平成22年度	平成23年度第3四半期会計期間末			平成23年度 第3四半期 累計期間
		帳簿価額	時価	含み損益	実現損益 (キャピタル損益)	帳簿価額	時価	含み損益	実現損益 (キャピタル損益)
債務担保証券 (CDO)		280	342	62	△ 7	229	233	3	△ 6
シンセティックCDO		280	342	62	△ 7	229	233	3	△ 6
	シニア/メザニン	280	342	62	△ 7	229	233	3	△ 6
	エクイティ	—	—	—	—	—	—	—	—

\* 企業100社以上のCDSポートフォリオにより構成されるシンセティックCDOへのエクスポージャーであり、サブプライム関連のCDOはありません。

\* 平成20年度以降に、格付けが著しく低下したこと等により信用リスクが高くなったシンセティックCDOについては、企業会計基準適用指針第12号「その他の複合金融商品に関する会計処理」に従い、会計処理を複合金融商品の一体処理から区分処理に移行していますが、ここでは以下の通り記載しています。

帳簿価額：平成22年度末については、区分処理をしているシンセティックCDOの担保債の帳簿価額(344億円)から金融派生商品負債(183億円)を差し引いた金額と一体処理をしているシンセティックCDOの帳簿価額(118億円)の合計となっています。

平成23年度第3四半期会計期間末については、区分処理をしているシンセティックCDOの担保債の帳簿価額(199億円)から金融派生商品負債(88億円)を差し引いた金額と一体処理をしているシンセティックCDOの帳簿価額(118億円)の合計となっています。

時価：従来通り一体処理をしたと見做したシンセティックCDOの時価(平成22年度末は342億円、平成23年度第3四半期会計期間末は233億円)を計上しています。

実現損益：平成22年度については、金融派生商品費用(△7億円)を計上しています。

平成23年度第3四半期累計期間については、有価証券売却益(31億円)、有価証券売却損(△0億円)、金融派生商品費用(△36億円)を計上しています。

#### ③その他サブプライム・Alt-Aへのエクスポージャー

		平成22年度末			平成22年度	平成23年度第3四半期会計期間末			平成23年度 第3四半期 累計期間
		帳簿価額	時価	含み損益	実現損益 (キャピタル損益)	帳簿価額	時価	含み損益	実現損益 (キャピタル損益)
その他サブプライム・Alt-Aへのエクスポージャー		6	6	0	1	—	—	—	△ 0
サブプライムへのエクスポージャー		—	—	—	—	—	—	—	—
Alt-Aへのエクスポージャー		6	6	0	1	—	—	—	△ 0
RMBS		6	6	0	1	—	—	—	△ 0

#### ④商業用不動産担保証券 (CMBS)

		平成22年度末			平成22年度	平成23年度第3四半期会計期間末			平成23年度 第3四半期 累計期間
		帳簿価額	時価	含み損益	実現損益 (キャピタル損益)	帳簿価額	時価	含み損益	実現損益 (キャピタル損益)
商業用不動産担保証券 (CMBS)		134	121	△ 12	△ 0	106	98	△ 7	△ 12
	日本	—	—	—	—	—	—	—	—
	米国	134	121	△ 12	△ 0	106	98	△ 7	△ 12
	欧州	—	—	—	—	—	—	—	—
	英国	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—

#### ⑤レバレッジド・ファイナンス

レバレッジド・ファイナンスへの投融資はありません。

#### ⑥その他の証券化商品等

		平成22年度末			平成22年度	平成23年度第3四半期会計期間末			平成23年度 第3四半期 累計期間
		帳簿価額	時価	含み損益	実現損益 (キャピタル損益)	帳簿価額	時価	含み損益	実現損益 (キャピタル損益)
その他の証券化商品等		903	894	△ 9	△ 22	792	802	10	△ 18
	ABS	259	260	0	△ 17	234	243	8	△ 7
	RMBS (プライム)*	638	629	△ 8	△ 5	551	553	2	△ 10
	その他仕組債	5	4	△ 1	—	5	5	△ 0	—

\* RMBSの裏付資産の国別残高(帳簿価額)は、以下の通りとなっています。

平成22年度末：日本513億円、米国124億円

平成23年度第3四半期会計期間末：日本471億円、米国79億円

## II) 格付別の内訳 (時価ベース)

	平成22年度末						平成23年度第3四半期会計期間末					
	AAA	AA	A	BBB	BB以下	合計	AAA	AA	A	BBB	BB以下	合計
①特別目的事業体 (SPEs) 一般	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
②債務担保証券 (CDO)	—	—	106	—	235	342	—	—	105	—	127	233
③その他サブプライム・Alt-Aへのエクスポージャー	—	—	—	—	6	6	—	—	—	—	—	—
④商業用不動産担保証券 (CMBS)	74	26	20	—	—	121	71	8	19	—	—	98
⑤レバレッジド・ファイナンス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
⑥その他の証券化商品等	544	230	71	3	43	894	463	265	31	31	9	802
合計	619	257	199	3	285	1,364	534	274	155	31	137	1,134
占率	45.4	18.9	14.6	0.3	20.9	100.0	47.2	24.2	13.7	2.8	12.1	100.0

\* 複数の格付機関から異なる格付を受けている場合には、上位ランクに該当するものとして取り扱っています。

### 【参考】用語解説

- SPE：特定の資産を担保にした証券の発行など、限定された目的のために設立された事業体
- CDO：社債や貸付債権(ローン)などから構成される資産を裏付資産とする債務担保証券
- シンセティックCDO：企業の信用リスクを対象とするクレジット・デリバティブを用いて発行された証券化商品
- Alt-A：信用力がプライムとサブプライムの中間に位置する住宅ローン
- RMBS：住宅ローンを裏付資産として証券化した資産担保証券
- CMBS：商業用不動産ローンを裏付資産として証券化した資産担保証券
- レバレッジド・ファイナンス：企業・事業買収に関するファイナンス
- ABS：特定の資産を裏付資産とする資産担保証券

### 3. 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	平成22年度末 要約貸借対照表 (平成23年3月31日現在)	平成23年度 第3四半期会計期間末 (平成23年12月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		62,933	103,099
買入金銭債権		34,947	34,111
有価証券		5,125,438	5,868,879
国債		1,272,324	2,176,757
地方債		43,379	42,985
社債		254,888	223,212
株式		1,554	1,505
外国証券		3,553,292	3,424,418
貸付金		1,450,480	1,362,737
保険約款貸付		10,281	11,167
一般貸付		1,440,199	1,351,570
有形固定資産		16,070	15,493
無形固定資産		8,339	8,076
再保険貸		959	317
その他資産		76,938	76,495
繰延税金資産		169,642	147,479
貸倒引当金		△ 43,154	△ 40,890
資産処分損引当金		—	△ 29,172
本支店勘定		0	90
資産の部合計		6,902,596	7,546,717

科目	期別	平成22年度末 要約貸借対照表 (平成23年3月31日現在)	平成23年度 第3四半期会計期間末 (平成23年12月31日現在)
		金額	金額
(負債の部)			
保険契約準備金		6,581,920	7,153,897
支払準備金		102,428	98,908
責任準備金		6,479,070	7,054,577
契約者配当準備金		420	411
代理店借		13,251	14,406
再保険借		591	619
その他負債		69,447	121,216
未払法人税等		4,982	28,495
リース債務		262	347
資産除去債務		1,509	1,511
その他の負債		62,692	90,861
退職給付引当金		9,586	9,513
価格変動準備金		30,910	32,162
本支店勘定		1,981	1,768
負債の部合計		6,707,688	7,333,584
(純資産の部)			
持込資本金		267	267
供託金		200	200
剰余金		233,112	236,971
繰越利益剰余金		233,112	236,971
持込資本金等合計		233,580	237,438
その他有価証券評価差額金		△ 38,671	△ 24,306
評価・換算差額等合計		△ 38,671	△ 24,306
純資産の部合計		194,908	213,132
負債及び純資産の部合計		6,902,596	7,546,717

(貸借対照表の注記)

1. 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては12月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっています。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

2. デリバティブ取引の評価は、時価法によっています。
3. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。

- ・ 建物（リース資産以外）

- ① 平成10年3月31日以前に取得したもの  
旧定率法によっています。
- ② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの  
旧定額法によっています。
- ③ 平成19年4月1日以降に取得したもの  
定額法によっています。

- ・ 建物以外（リース資産以外）

- ① 平成19年3月31日以前に取得したもの  
旧定率法によっています。
- ② 平成19年4月1日以降に取得したもの  
定率法によっています。

- ・ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引  
リース期間に基づく定額法によっています。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っています。

4. 外貨建資産・負債は、12月末日の為替相場により円換算しています。
5. 貸倒引当金は、資産自己査定に基づく償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しています。

当第3四半期会計期間末においては、重要性が低い一部の資産について簡便的な処理を行っています。すべての資産は、資産自己査定規程に基づき、関連部署が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

なお、IV分類に分類した債権のうち、直接償却を行っている金額は173百万円です。

6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に従い、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当第3四半期会計期間末において発生したと認められる額を計上しています。
- また、執行役員の退職給付に備えるため、役員規程に基づいた要支給額を退職給付引当金に含めて計上しています。
7. 価格変動準備金は、保険業法第199条において準用する同法第115条の規定に基づき算出した額を計上しています。
- なお、当第3四半期会計期間末においては、法定繰入額の4分の3を計上しています。
8. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当第3四半期累計期間に費用処理をしています。
9. 責任準備金は、保険業法第199条において準用する同法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。
- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
  - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
10. 支払備金は、保険業法第199条において準用する同法第117条の規定により算出した額を計上しています。
11. 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。
- ・ ソフトウェア  
利用可能期間に基づく定額法によっています。
  - ・ リース資産  
リース期間に基づく定額法によっています。
- なお、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っています。
12. 当第3四半期累計期間より、保険業法施行規則の改正に伴い、以下の通り表示方法を変更しています。
- (1) 損益計算書において、従来、特別利益に表示していた貸倒引当金戻入額を、資産運用収益に含めて表示しています。
  - (2) 損益計算書において、従来、前期繰越利益剰余金と表示していたものを、繰越利益剰余金（当期首残高）として表示しています。
13. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は以下の通りです。

平成23年12月31日における主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差

額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	103,099	103,099	—
(2)買入金銭債権			
①満期保有目的の債券	4,997	5,116	119
②その他有価証券	20,040	20,040	—
③その他	9,073		
貸倒引当金(*1)	△ 2		
③その他 計	9,071	9,487	416
小計	34,109	34,644	535
(3)有価証券			
①満期保有目的の債券	3,713,767	3,659,327	△ 54,439
②その他有価証券	2,154,748	2,154,748	—
小計	5,868,516	5,814,076	△ 54,439
(4)貸付金			
①保険約款貸付	11,167		
②一般貸付	1,351,570		
貸倒引当金等(*1)	△ 69,579		
小計	1,293,157	1,183,410	△ 109,747
資産計	7,298,882	7,135,230	△ 163,651
債券貸借取引受入担保金	50,839	50,839	—
負債計	50,839	50,839	—
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの(*3)	(8,820)	(8,820)	—
デリバティブ取引計	(8,820)	(8,820)	—

(\*1) 買入金銭債権、貸付金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び資産処分損引当金を控除しています。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しています。

(\*3) 企業会計基準適用指針第12号「その他の複合金融商品に関する会計処理」に従って区分処理をしている複合金融商品の組込デリバティブの時価を表示しています。

#### (1) 現金及び預貯金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としています。

#### (2) 買入金銭債権

買入金銭債権は、市場価格に準ずるものとして取引金融機関から提示された価格によっています。

#### (3) 有価証券

有価証券は、市場価格があるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、以下のいずれかの方法により時価を算定しています。

- ・一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを市場金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定する方法。なお、コール条項が付されている場合、オプションの価値を考慮しています。
- ・取引金融機関または情報ベンダーから提供された価格に基づき算定する方法。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、非上場株式(貸借対照表計上額 363 百万円)です。

#### (4) 貸付金

##### ・保険約款貸付

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

##### ・一般貸付

企業向け貸付金の時価の算定は、与信管理上の貸付先の信用リスクに応じ、以下のいずれかの方法により算定しています。

- ・一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを市場金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定する方法。なお、コール条項が付されている場合、オプションの価値を考慮しています。
- ・取引金融機関または情報ベンダーから提供された価格に基づき算定する方法。

従業員及び代理店向けの貸付金は、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

#### 14. 資産除去債務の状況に関しては以下の通りです。

##### (1)当該資産除去債務の概要

事務所等借室の賃貸借契約における退去時の原状回復義務に係る費用を計上しています。

##### (2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から 10 年(一部の事務所は 15 年)と見積り、資産除去債務を計算しています。

##### (3)資産除去債務の総額の増減

当期首現在高	1,509 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	29 百万円
その他増減額 (△は減少)	△28 百万円
当第 3 四半期会計期間末現在高	1,511 百万円

#### 15. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 ヶ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の合計額は、54,010 百万円です。なお、それぞれの内訳は以下の通りです。

貸付金のうち、破綻先債権額はありません。延滞債権額は 54,007 百万円、3 ヶ月以上延滞債権額は 3 百万円です。

なお、貸付条件緩和債権はありません。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

16. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は、49,170百万円です。

17. 有形固定資産の減価償却累計額は、23,078百万円です。

18. 契約者配当準備金の異動状況は以下の通りです。

当期首現在高	420 百万円
当第3四半期累計期間契約者配当金支払額	9 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	－ 百万円
当第3四半期会計期間末現在高	411 百万円

19. 保険業法第190条に基づき、国債226百万円（額面2億円）を供託しています。

20. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は981百万円です。

21. 持込資本金は、日本において事業を行うために、米国本店より日本に持ち込まれた事業開設資金を計上しています。

22. 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）の公布に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率36.2%は、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものについては33.3%、平成27年4月1日以降のものについては30.8%にそれぞれ変更されています。この変更により、当第3四半期会計期間末における繰延税金資産は、18,350百万円減少しています。

23. 当社は、保有する欧州金融機関向け債権（債券、貸付）のうち、今後、売却予定である債権について、当第3四半期会計期間末時点における時価相当額と償却原価との差額を資産処分損引当金として計上しています。この会計上の取り扱いについては、日本社の重要な経営課題を審議する最上位の会議体である「エグゼクティブコミッティ」での審議を経た上で決定されています。当該引当金は、今後発生すると見込まれる売却損に備えて特別に計上した引当金であることから、当第3四半期累計期間において、有価証券評価損及び個別貸倒引当金を計上している資産については、対象外としています。なお、当第3四半期会計期間末における資産処分損引当金計上額は29,172百万円です。

#### 4. 四半期損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	平成22年度 第3四半期累計期間 (平成22年4月 1日から 平成22年12月31日まで)	平成23年度 第3四半期累計期間 (平成23年4月 1日から 平成23年12月31日まで)
	金 額	金 額
経 常 収 益	1,181,526	1,473,515
保 険 料 等 収 入 (うち 保 険 料)	1,010,536 ( 1,009,931 )	1,232,258 ( 1,231,324 )
資 産 運 用 収 益 (うち利息及び配当金等収入)	168,617 ( 162,990 )	237,555 ( 163,991 )
(うち有価証券売却益)	( 5,358 )	( 69,561 )
そ の 他 経 常 収 益	2,372	3,701
経 常 費 用	1,132,838	1,422,663
保 険 金 等 支 払 金 (うち 保 険 金)	442,175 ( 49,739 )	455,438 ( 53,405 )
(うち 年 金)	( 3,110 )	( 3,959 )
(うち 給 付 金)	( 269,148 )	( 273,088 )
(うち解約返戻金)	( 117,070 )	( 121,200 )
(うちその他返戻金)	( 1,583 )	( 1,919 )
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	375,667	575,507
責 任 準 備 金 繰 入 額	375,667	575,506
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	0	0
資 産 運 用 費 用	80,347	154,304
(うち 支 払 利 息)	( 58 )	( 49 )
(うち有価証券売却損)	( 10,921 )	( 15,333 )
(うち有価証券評価損)	( 19,249 )	( 36,373 )
(うち金融派生商品費用)	( 61 )	( 3,402 )
(うち為替差損)	( 22,604 )	( 26,065 )
(うち貸倒引当金繰入額)	( 27,390 )	( 31,590 )
(うち資産処分損引当金繰入額)	( - )	( 32,401 )
事 業 費 用	219,782	222,281
そ の 他 経 常 費 用	14,865	15,131
経 常 利 益	48,688	50,852
特 別 利 益	1	-
固 定 資 産 等 処 分 益	1	-
特 別 損 失	1,959	1,318
固 定 資 産 等 処 分 損	163	66
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	1,065	1,252
そ の 他 特 別 損 失	730	-
税 引 前 四 半 期 純 利 益	46,729	49,534
法 人 税 及 び 住 民 税	37,491	24,299
法 人 税 等 調 整 額	△ 19,728	10,379
法 人 税 等 合 計	17,762	34,679
四 半 期 純 利 益	28,966	14,854
繰越利益剰余金(当期首残高)	248,101	233,112
本 社 送 金	28,734	10,996
繰越利益剰余金	248,333	236,971

(損益計算書の注記)

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 15,379 百万円、外国証券 54,181 百万円です。
2. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 1,104 百万円、外国証券 14,228 百万円です。
3. 有価証券評価損の内訳は、株式等 24 百万円、外国証券 36,348 百万円です。
4. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は、60 百万円です。
5. 利息及び配当金等収入の内訳は以下の通りです。

預貯金利息	6 百万円
有価証券利息・配当金	134,313 百万円
貸付金利息	28,994 百万円
その他利息配当金	677 百万円
計	163,991 百万円

6. 事業費に含まれている本社配賦経費、関係会社への経営管理報酬の合計額は 4,429 百万円です。

## 5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成22年度 第3四半期累計期間	平成23年度 第3四半期累計期間
基礎利益 A	125,132	139,353
キャピタル収益	5,358	69,561
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	5,358	69,561
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	52,837	81,175
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	10,921	15,333
有価証券評価損	19,249	36,373
金融派生商品費用	61	3,402
為替差損	22,604	26,065
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△ 47,479	△ 11,614
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	77,652	127,739
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	28,964	76,886
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	1,085	1,371
個別貸倒引当金繰入額	27,879	34,114
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	9,000
その他臨時費用 (注)	—	32,401
臨時損益 C	△ 28,964	△ 76,886
経常利益 A + B + C	48,688	50,852

（注）平成23年度第3四半期において、その他臨時費用には、資産処分損引当金繰入額（32,401百万円）を記載しています。

## 6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成22年度末	平成23年度 第3四半期会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	703,181	737,033
供託金等	200	200
価格変動準備金	30,910	32,162
危険準備金	73,606	74,977
一般貸倒引当金	8,928	6,404
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	△ 60,614	△ 34,465
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△ 9,426	△ 9,476
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	311,162	341,717
持込資本金等	222,384	225,328
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	126,030	100,185
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	152,969	149,520
保険リスク相当額 $R_1$	7,409	8,265
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	35,596	35,778
予定利率リスク相当額 $R_2$	51,050	51,101
資産運用リスク相当額 $R_3$	91,869	87,948
経営管理リスク相当額 $R_4$	3,718	3,661
最低保証リスク相当額 $R_7$	—	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	919.3%	985.8%

(注) 上記は、保険業法施行規則第161条、第162条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

[参考3]新基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成22年度末	平成23年度 第3四半期会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	680,448	703,677
供託金等	200	200
価格変動準備金	30,910	32,162
危険準備金	73,606	74,977
一般貸倒引当金	8,928	6,404
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	△ 60,614	△ 34,465
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△ 9,426	△ 9,476
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	311,162	341,717
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 22,732	△ 33,355
持込資本金等	222,384	225,328
控除項目	—	—
その他	126,030	100,185
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	265,691	257,127
保険リスク相当額 $R_1$	7,409	8,265
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	35,596	35,778
予定利率リスク相当額 $R_2$	114,712	114,800
資産運用リスク相当額 $R_3$	141,411	132,608
経営管理リスク相当額 $R_4$	5,982	5,829
最低保証リスク相当額 $R_7$	—	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	512.2%	547.3%

(注) 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされています。当該変更は平成23年度末から適用されます。上記は、仮に当該変更を平成22年度末及び平成23年度第3四半期会計期間末に適用したと仮定した場合の数値です。

[参考4] 実質純資産額

(単位:百万円)

項目	平成22年度末	平成23年度 第3四半期会計期間末
実質純資産額	554,563	588,035

7. 特別勘定の状況

該当ありません。

8. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。